

チェコ経済月次報告（2月）

主な動き：

- 2月1日・与党(ODS)、ユーロ導入時に国民投票を要望、一方、加ワツ蔵相(TOP09)はEU加盟時に導入は確定したと主張。・ODS、総選挙(2014年)前の増税は控えるよう要望。
 - ・住宅ローン、12年前年比2.1%増、1,216億CZKに、ビル建設ローンは、同9.1%減、437億CZK
 - ・中銀発表、12年の家計の金融機関からの借入11,620億CZK、前年と比べ微増、企業の借入9,604億CZKと前年と同額。
- 2日・与党(TOP09)、13年中にEU財政協定締結を連立協定に盛り込むように要望。
 - ・グリーンカード(EU規制、居住・労働許可)の対象国を52カ国に拡大。
- 4日・ソーラー・エネルギー補助に疑義。・12年の設立企業数、前年比0.5%増、22,454社、過去6年間で最低に。・民間調査、1月の景況感2/3以上、悪いと回答。
 - ・1月、チェコ国内新車販売、前年比▲7%減、12,071台に留まる。
- 6日・小売、12年前年比1.1%減。12年新車販売、前年比0.5%増。・野党(CSSD)、政府債務GDP比40%を超えないように憲法規約を求める。・EU予算(2014~20年)、チェコへの結束基金205億ユーロ、農家保証54億ユーロ、地方開発19億ユーロ。・財務省、円建て国債発行検討。
 - ・統計局、2012年貿易黒字、3,108億CZK、輸出初の30,000億CZKを記録。
 - ・12年観光客数、7,170千人(前年比6.8%増)。独、露、スロバキア、米の順。
- 7日・ネチャス首相、今後2年間増税しないと表明。・低排出地域を閣議決定。
 - ・中銀、13年成長率▲0.3%、14年2.1%と見込む。
 - ・12年農業貿易の赤字幅、249億CZKへ縮小。輸入先は独、ポーランド、スロバキアの順。
- 11日・チェコ企業の4%、租税回避地に登録。・12年のアルコール飲料販売、前年比12%減。
- 12日・12年チェコ経常収支赤字、903億CZK、GDP比2.8%に縮小。・調査(STEM社調べ)、家計の1/3は財政支援を望む。過去5年間の調査で若者層が悪化。・政府の破綻企業への賃金負担、12年7,694社、4.7億CZK。
- 13日・政府、1,570億CZKの国債発行を承認。うち、78億CZKが赤字補填に。・太陽光発電事業者、政府を相手取って訴訟に。
- 17日・電力会社CEZ、アルバニアの投資720億CZKに問題。
- 18日・調達法の改正により、GDP、410億CZK減に。・ブルガリア政府、CZKの同国内電力事業に不正がないか調査。
- 19日・ネチャス首相、CEZの問題についてブルガリア政府がEUメンバー国として処理することを望むと語る。
- 20日・CEZ、ブルガリアの事業に違法行為はなく、政治問題化を批判。(ブルガリア・ボリゾフ政権、電力料金問題等を発端とした暴動を受けて総辞職。・食品検査、馬肉を違法に混入した食品を摘発。
- 21日・クバ産業大臣、CEZがブルガリア政府に違法行為がないことを証明し、政治問題化しないことを望むと語る。ゼマン次期大統領、EUの司法処理を示唆。・チェコ農家、EU基金(2014-20年)からの入金10%増の見込み。

- 24日・チェコ法人税19%、EU平均(22%)以下に。・欧州委員会、12年の財政赤字(対GDP比)5.2%、13年同3.1%との見通し。・12年の年金基金、加入者513万人に。
- 26日・チェコ＝オーストリアの高圧ガスパイプライン、25億CZKのコストに。・調査(CVVM)、チェコ家計ローンによる購入に消極的。調査(Deloitte)、3/5のマネジャー・クラスの賞与は固定で支給。・テメリーン増設、ロスアトム(露)、ウェスティング・ハウス(日米)、それぞれチェコ企業と契約。
- ・英国の格下げを受けて、カロウセク財務大臣、チェコの格下げはないと明言。
- 3月4日・大韓航空、チェコ航空の44%のシェア購入を発表。
- ・カロウセク財務大臣、EUの銀行ボーナス規制に賛成。
- 7日・内務省、労働省社会(Sカード)のIT汚職、日系企業Fujitsu Technology Solutionsを含む12人に嫌疑。
- 8日・ゼマン大統領就任。海外直接投資を呼び込み強化を表明。

経済動向：

- (1) チェコ経済は、ユーロ債務危機の影響等から景気後退。GDP、鉱工業生産、小売業売上高は、2011年上半期以降減速。貿易も増勢が鈍化。雇用は、8%台の失業率高止まり。物価は、13年に入り2%弱に沈静化。
- (2) 為替は、25コロナ/ユーロ台で推移。金利(10年物国債)は1.5%で推移。
- (3) 2013年経済見通し、成長率を下方修正(中銀(▲0.3%)、財務省(0.1%))。

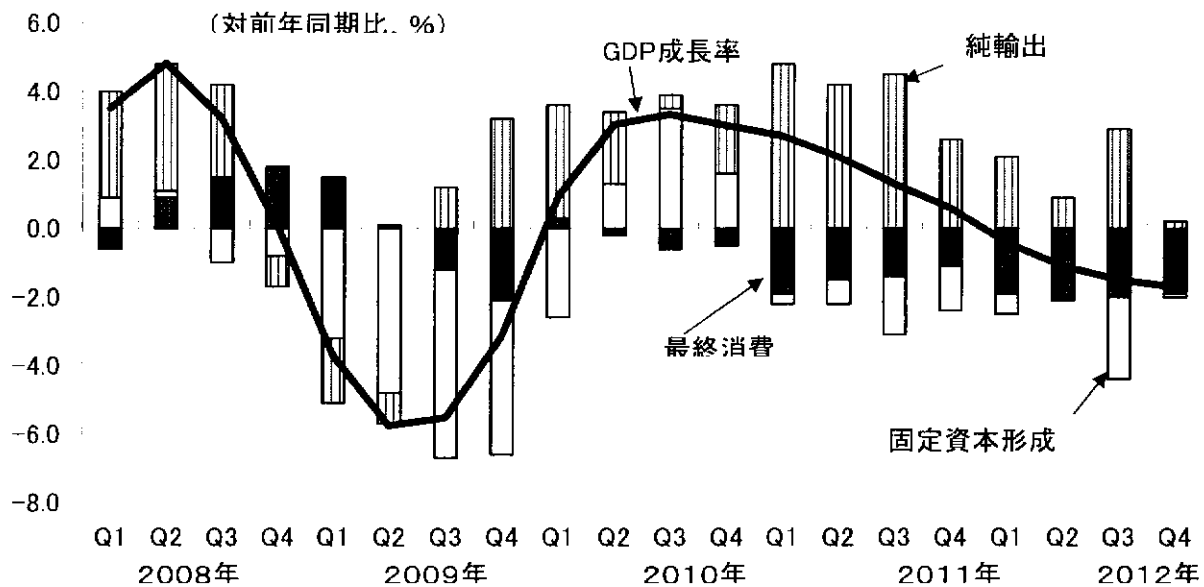
コラム：

税制度(法人税、燃料税、税務行政)について

注：本報告は、チェコ政府公表資料、新聞等報道資料をとりまとめたもの。

1. GDP

2012年第3四半期は対前年同期比▲1.5%減となった後、第4四半期同▲1.7%減とマイナスが続いている。内需（最終消費、固定資本形成）はマイナス、外需（純輸出）の増勢が鈍化し、2012年の成長率は▲1.7%（11年同1.9%）となった。



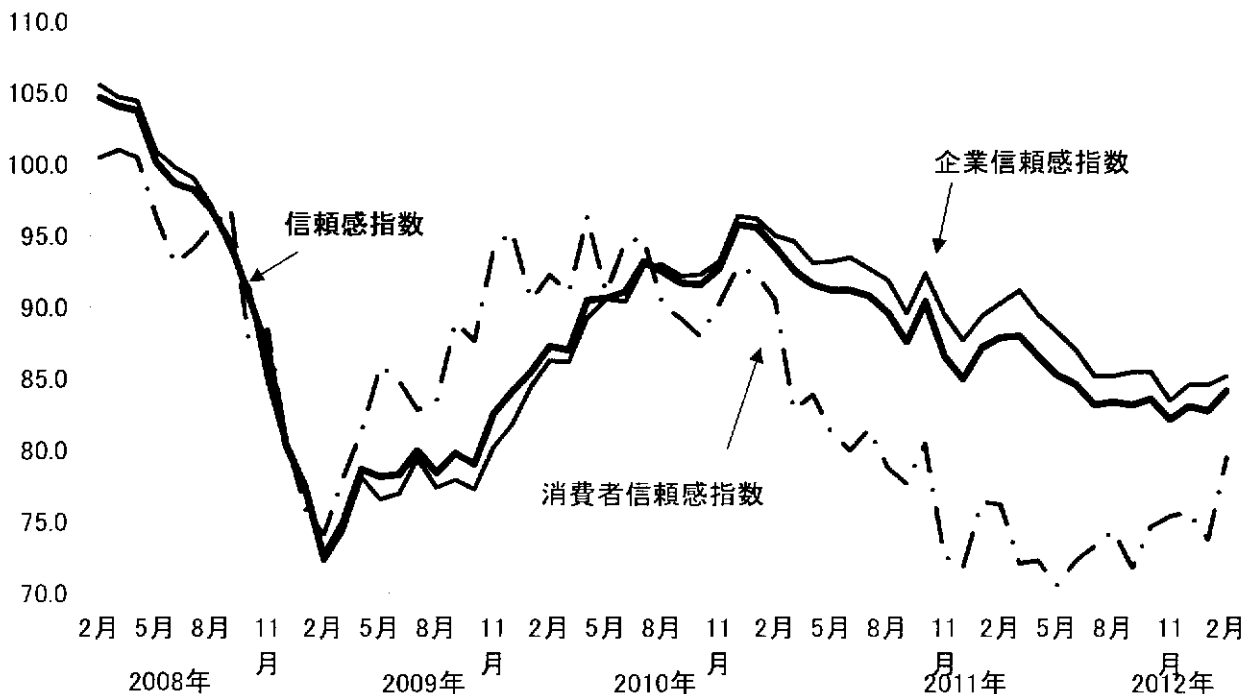
	2010年	2011年	2012年	2011年 Q4	2012年 Q1	Q2	Q3	*Q4
GDP成長率(%)	2.3	1.9	▲1.2	0.9	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.2

注：12年第4四半期の数値は、速報値。

2. 景況感

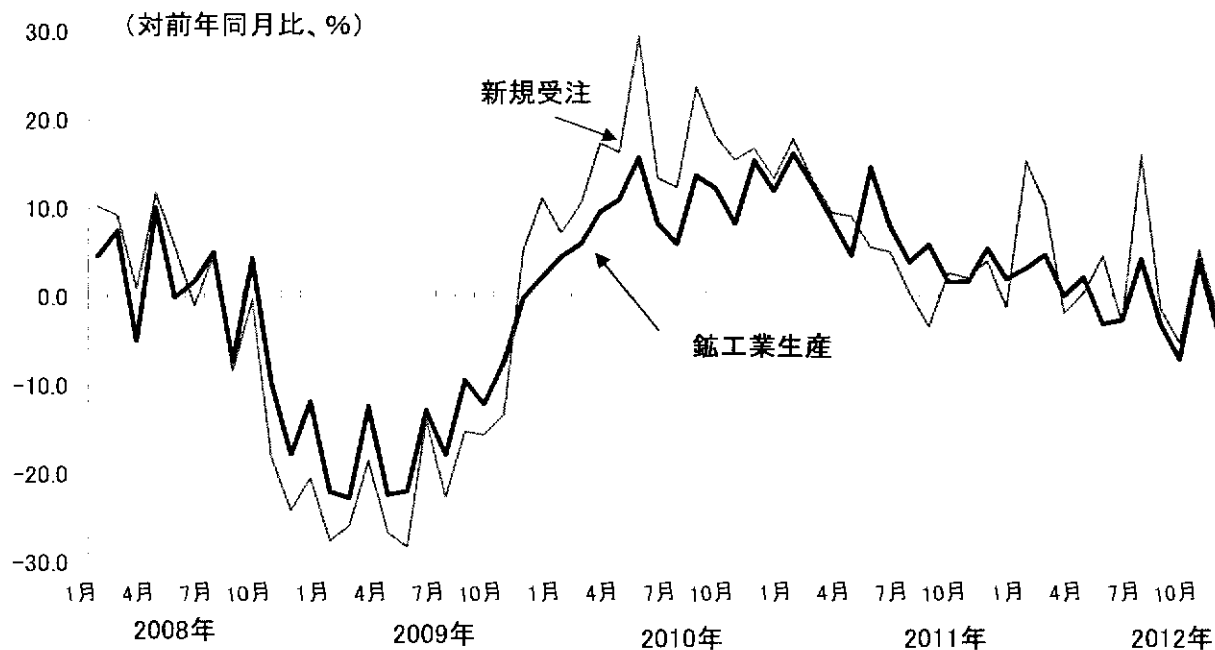
信頼感指数（総合C I、2005年＝100）は、1月82.8の後、2月84.2となった。企業信頼感指数は、1月84.6の後、2月85.2となった。消費者信頼感指数は、1月73.8の後、2月79.5となった。

(2005年＝



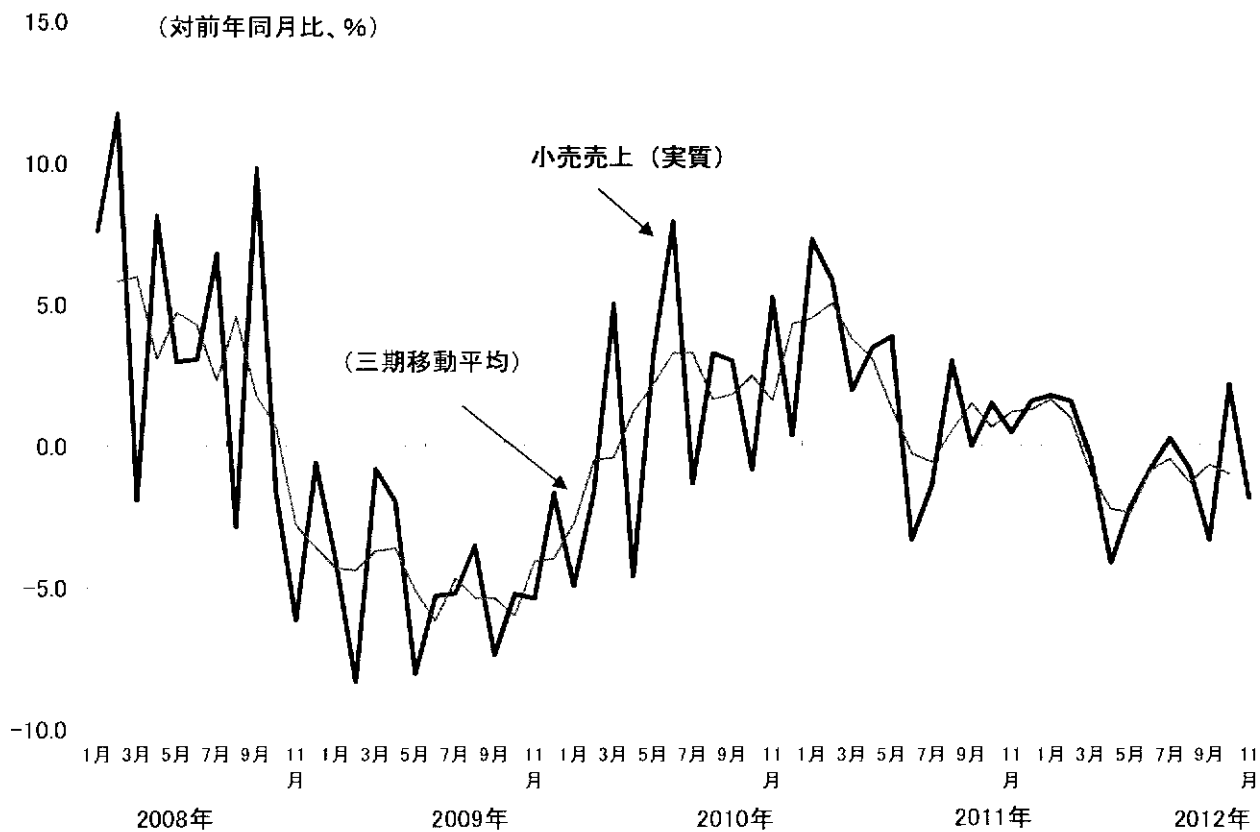
3. 生産

鋳工業生産は、11月は対前年同月比▲3.9%減の後、12月同▲12.5%減となった。新規受注は、11月同▲2.3%減となった後、12月同▲12.5%となった。



4. 消費

小売売上高（実質）は、11月対前年同月比▲1.8%増となった後、12月▲5.1%となった。



5. 雇用

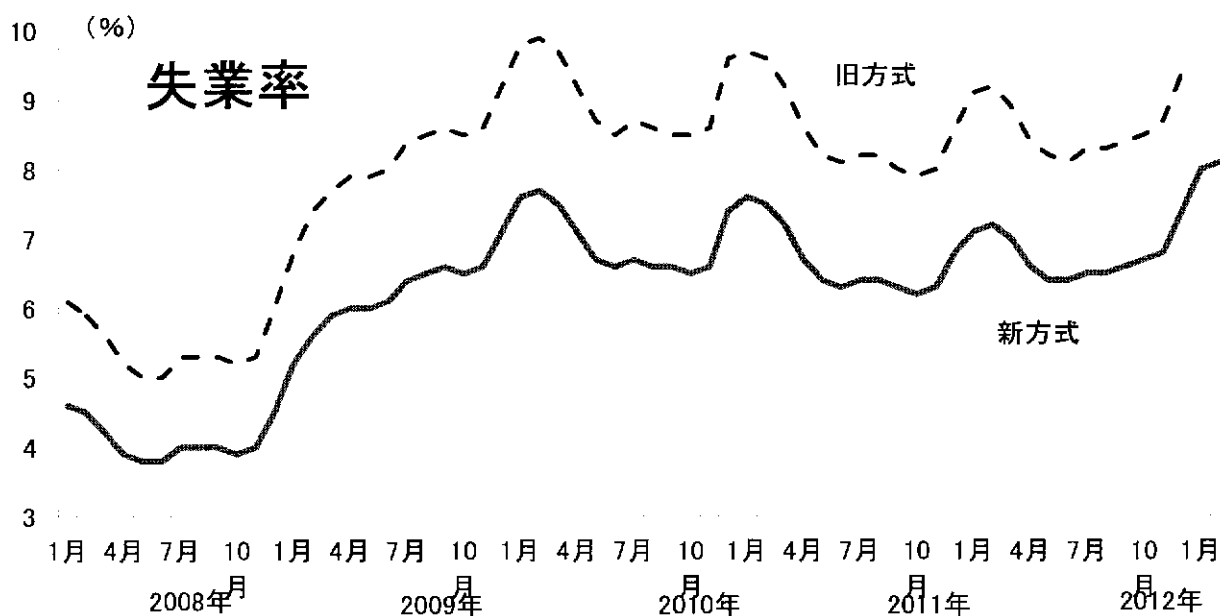
(1) 賃金(名目)は、2012年第3四半期前年同期比1.4%増の後、第4四半期同3.7%増、27,170CZKとなった。

2012年における平均賃金は、25,101CZK、前年比2.7%増に留まり同年の物価上昇(3.3%)より低いものとなった。

(2) 失業率(失業者のシェア)*は、1月8.0%の後、2月8.1%と高止まりしている。

なお、ILO基準では1月7.1%(12月7.5%)となった。

*失業率は推計方式見直しにより新基準となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年 12月	2013年 1月	2月
失業率(%) (内は旧方式)	4.1 (5.4)	6.1 (8.1)	7.0 (9.0)	6.7 (8.5)	6.8 (8.6)	7.4 (9.4)	8.0	8.1

【推計方式の変更】

・2013年1月からチェコ労働社会省は、失業率の推計方法を変更した。

・一般に、失業率とは、失業者数/労働力人口×100で算出される指標であるが、各国・機関により失業者の定義(例えば、求職の期間)、労働力人口の範囲(例えば、15歳以上)が異なり、厳密な比較は困難とされている。

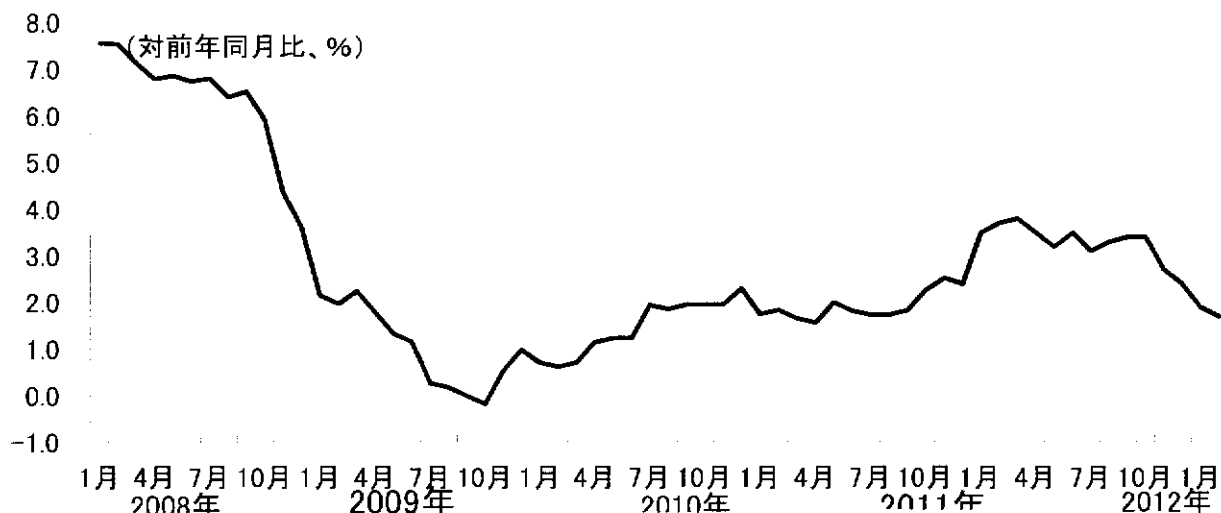
・チェコ労働社会省の推計方法の変更は以下のとおり。

(旧方式)就業者数と労働事務所の登録求職者の和に対する登録求職者の割合。

(新方式)15歳から64歳までの人口(主婦・学生等の経済活動を行わない者も含まれる)に占める労働事務所の登録求職者(15歳から64歳)の割合。

6. 物価

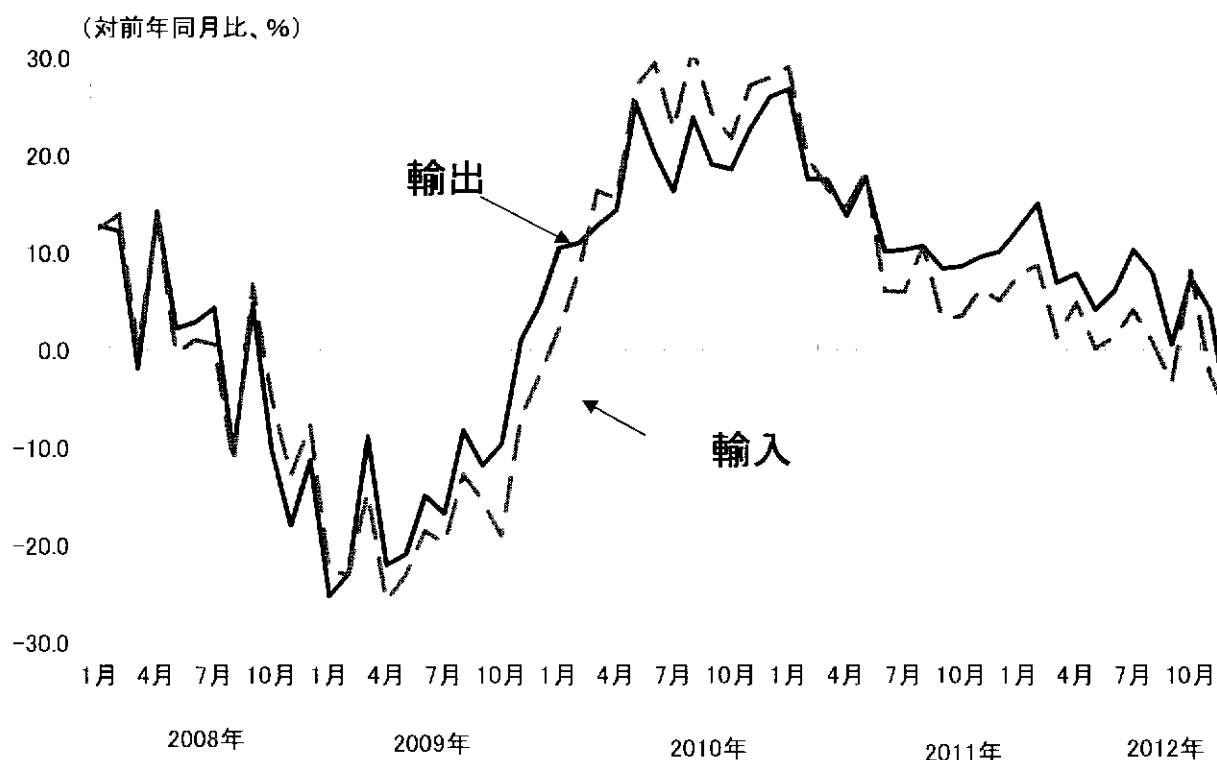
消費者物価は、1月は対前年同月比1.9%増となった後、2月同1.7%増となった。



	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年 12月	2013年 1月	2月
物価上昇率(%)	6.4	1.1	1.4	1.9	3.3	2.4	1.9	1.7

7. 貿易 (通関ベース)

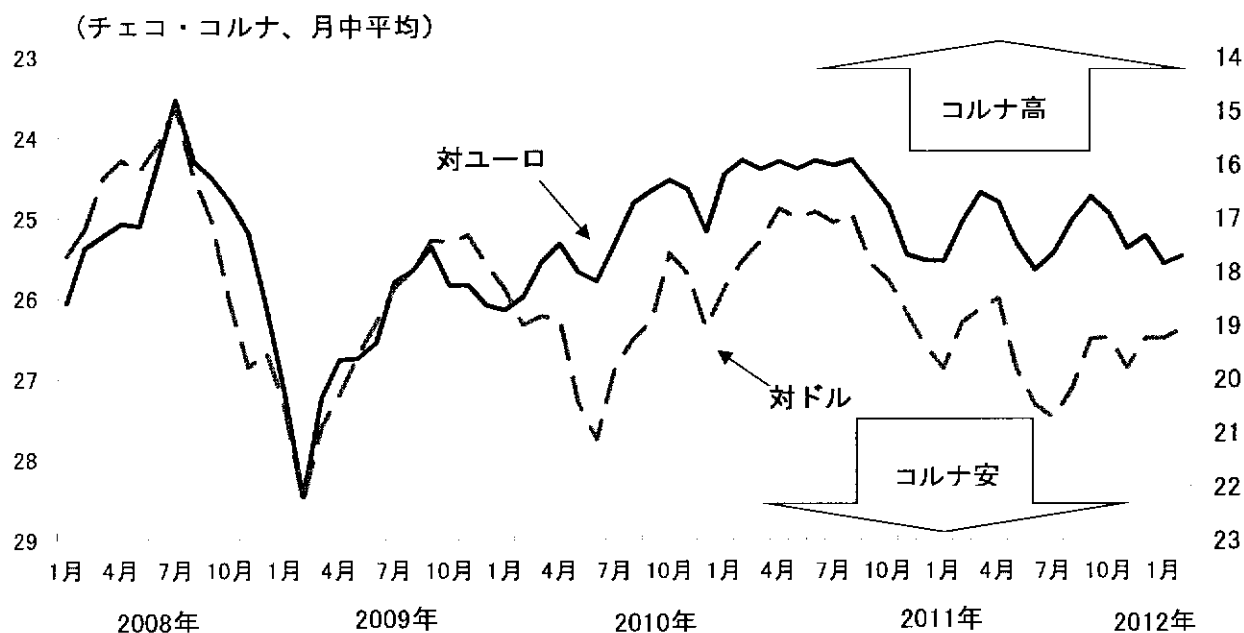
輸出(FOB)は、11月対前年同期比3.1%増となった後、12月同▲7.1%減となった。輸入(CIF)は11月同▲2.7%減の後、12月同▲7.0%減となり、輸出・入ともに増勢は鈍化している。この結果、12年は輸出3,063百万CZK(前年比6.4%増)、輸入2,752百万CZK(同2.4%増)となった。収支差は311百万CZK(11年191百万CZK)となった。



8. 為替・金利

(1) 為替

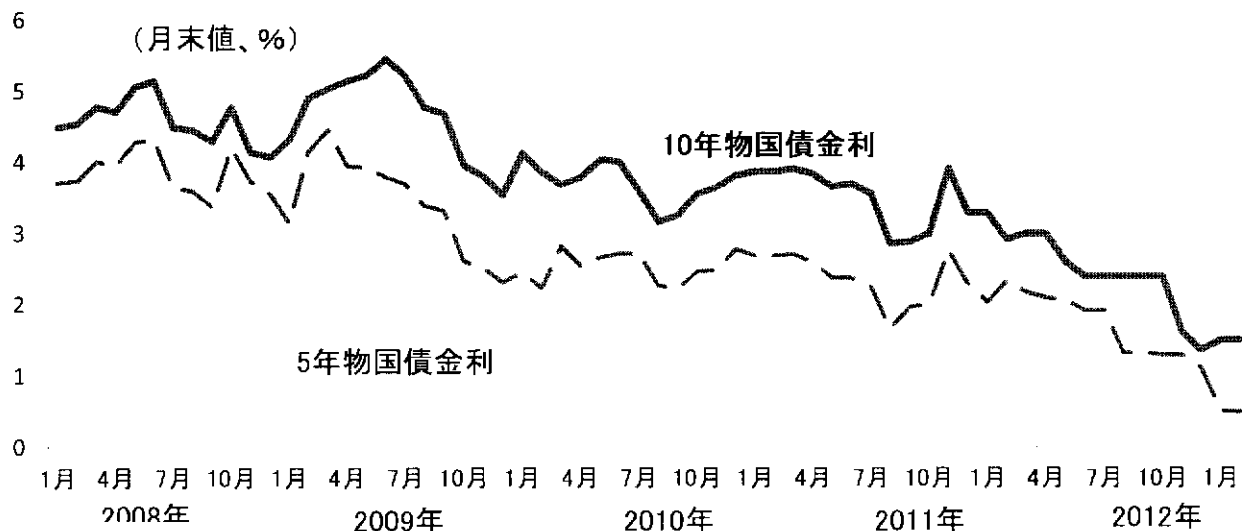
チェコ・コルナは、2月末値は、対ユーロ25.64コルナ、対ドルでは19.53コルナとなった。なお、対円(円/CZK)では、1コルナ=4.72円(100円=21.169)となった。



	2009年	2010年	2011年	2012年	2012年 11月	12月	2013年 1月	2月
対ユーロ(平均)	26.45	25.29	24.59	25.14	25.37	25.22	25.56	25.47
対ドル(平均)	19.06	19.11	17.69	19.59	19.78	19.23	19.24	19.07
円/CZK(平均)	4.91	4.59	4.50	4.07	4.10	4.34	4.63	4.88

(2) 国債金利

10年物(長期)は、2月末1.50%。5年物は、同0.49%となった。



注:公表のない月は前月の数値を掲載。

コラム：税制度（法人税、燃料税、税務行政）について

1. 法人税

- ・チェコの法人税は19%と、EU加盟国平均の22%より低いものとなっている。
- ・チェコの法人税率を時系列でみると、税率を下げている。

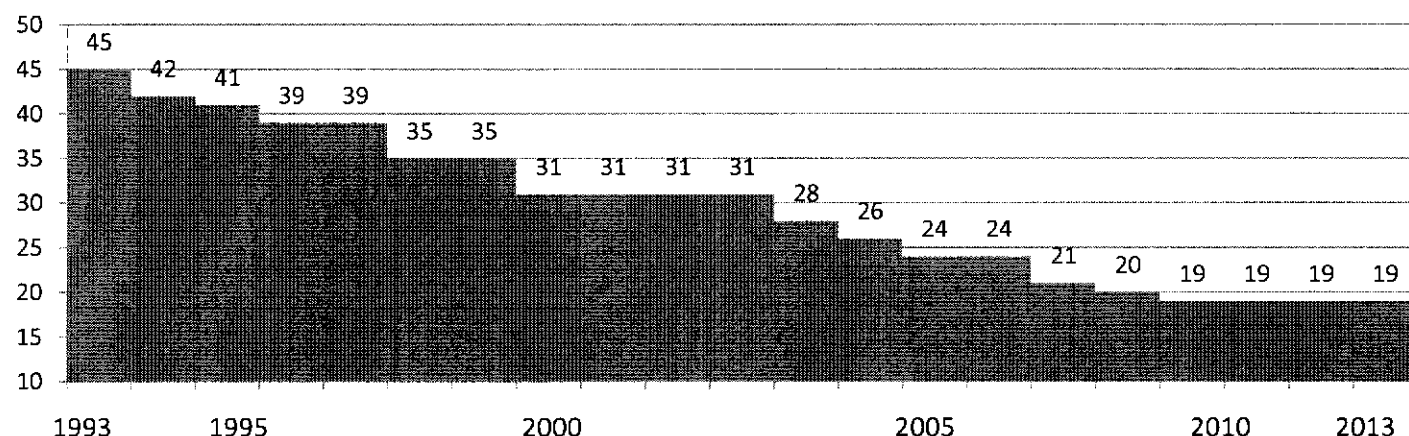
(93年45% → 2010～13年19%)

①主なEU加盟国比較（%）

	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	イギリス	スウェーデン	スロバキア	ハンガリー	チェコ	ポーランド
基本税率	15	33.33	27.5	30	24	22	23	19	19	19
実効税率	30.95	37.06	31.4	35.3	24	22	23	20.86	19	19

注) 実効税率には基本税率の他、付加税、地方税を含む。

②法人税率の推移（%）



2. 燃料税

- ・チェコの軽油税(0.758EUR/litre)、ガソリン税(同0.689)、ともにEU加盟国の平均(軽油(同0.66)、ガソリン(同0.836))より高い。軽油は、価格の48%が税金に相当し、ガソリンは、同様に54%が税金に相当す

主なEU加盟国比較（EUR/liter）

	ドイツ	フランス	イタリア	ポーランド	スロバキア	チェコ	ハンガリー	オーストリア
軽油税率	0.906	0.877	1.008	0.911	0.766	0.758	0.714	0.714
ガソリン税率	0.702	0.673	0.888	0.644	0.625	0.689	0.689	0.624

3. 税務行政

- ・監査法人(PwC)、世銀の調査によれば、チェコ企業が年間に租税手続きに費やす時間は、413時間。EU域内ではブルガリア(454時間)に次いで長い。(日本は、330時間)

主なEU加盟国比較

	ルクセンブルグ	(スイス)	フィンランド	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア	ハンガリー	ポーランド	チェコ
時間(年間)	59	63	93	110	132	207	269	277	286	413

(参考) 主な機関のチェコ経済見通し

機 関 (公表時期)	2011年実績値	チェコ中央銀行 (2013年2月)		チェコ財務省 (2013年1月)		EU (2013年2月)		OECD (2012年11月)		IMF (2012年10月)	
		2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年	2012年	2013年
実質GDP (%)	1.7	▲1.0	▲0.3	▲1.1	0.1	▲1.1	0.0	▲0.9	0.8	▲1.0	0.8
インフレーション (%)	1.9	3.3	2.1	3.3	2.1	3.5	2.1	-	-	3.4	2.1
失業率 (%) *	6.8	6.9	7.5	6.9	7.3	7.0	7.6	-	-	7.0	8.0
財政収支 (GDP比、%)	▲3.9	▲4.9	▲2.7	▲5.0	▲2.9	▲5.2	▲3.1	-	-	▲3.0	▲2.8
累積債務 (GDP比、%)	40.9	45.9	48.2	45.2	47.8	45.5	48.0	-	-	45.0	45.6
貿易収支 (GDP比、%)	5.0	4.1	5.0	5.2	5.4	-	-	-	-	-	-
経常収支 (GDP比、%)	▲2.9	▲2.0	▲1.3	▲1.6	▲1.3	-	-	-	-	▲2.2	▲2.0
為替レート (CZK/EUR)	24.59	25.1	25.3	25.1	24.9	-	-	-	-	-	-

注：失業率はILO基準。